

PPP/PFIの推進について

国土交通省 総合政策局
官民連携政策課

【お問い合わせ先】

国土交通省総合政策局官民連携政策課 事業班

電話：03-5253-8111（内線：24-224、24-226、24-218）

URL：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/>

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

政府全体の取組

「PPP/PFI 推進アクションプラン」
(H28.5.18 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 新たな事業規模目標の設定

10年間(平成25年～34年)の事業規模目標: **12兆円→21兆円に引き上げ**

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : **7兆円**(関空・伊丹約5兆円を含む)
- (2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**
- (3) 公的不動産の有効活用法 : **4兆円**
- (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**

2. コンセッション事業等の重点分野

現行: **空港 6件**、水道 6件、**下水道 6件**、**道路 1件** (平成26～28年度)

追加: **公営住宅 6件***、文教施設 3件 (平成28～30年度)

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用
- 地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討等

「日本再興戦略2016」
「経済財政運営と改革の基本方針2016」
(平成28年6月2日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

国土交通省の主な取組

公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用したPFI事業 【最近の動き】

空 港	但馬空港	平成27年1月に事業を開始し、運営事業を実施中。	7件
	関西国際空港 大阪国際空港	平成27年12月にオリックス、ヴァンシ・エアホートコンソーシアムの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年4月に事業を開始し、運営事業を実施中。	
	仙台空港	平成27年12月に東急前田豊通グループの新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年2月からビル事業を開始、7月から全体運営開始。	
	高松空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成27年10月からマーケットサウンディングを実施、平成28年7月に実施方針を公表、9月に募集要項を公表。	
	神戸空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成28年9月に実施方針を公表し、10月に募集要項を公表。	
	静岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年5月からマーケットサウンディングを実施。	
	福岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成28年7月からマーケットサウンディングを実施。	
下 水 道	浜松市下水道	平成30年4月の事業開始に向け、平成28年2月に実施方針、5月に募集要項等を公表。	4件
	大阪市下水道	平成27年2月に「大阪市下水道事業経営形態見直し基本方針(案)」を公表しコンセッションの導入に向けた具体的な検討を進めている。平成28年7月に新会社設立。	
	奈良市下水道	平成29年4月の事業開始に向け、平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。	
	三浦市下水道	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年1月頃に実施方針を公表予定。	
道 路	愛知県 道路公社	平成28年8月に前田建設等が設立した新会社(SPC)と実施契約を締結。平成28年10月から運営開始。	1件

- 先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援
- 地域プラットフォームを活用した案件形成の促進

地方ブロック
プラットフォーム

情報ノウハウの横展開
全国を9ブロックに分け、産(44団体)、官(191団体)、学(25名)、金(77行)コアメンバー会議を設置
意見交換セミナーの実施(参加者合計約1,360名)

自治体単位の
地域プラットフォーム

具体的な案件の発掘形成
各自治体の要望に基づき設置
20地域選定済み(H29.1.10時点)

地方公共団体及び民間事業者における情報・ノウハウの不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場（地域プラットフォーム）を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27年度より取り組んでいる。

地域プラットフォームのイメージ

地方ブロックプラットフォーム

全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成（全9ブロック※）

- 産 民間事業者、専門家（コンサルタント、会計士、弁護士等）
- 官 地方公共団体（都道府県、市町村等）
- 学 大学 等
- 金 地方銀行 等



人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請

※北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄ブロック

地方ブロックプラットフォームの役割

- ・PPP/PFIの案件形成等に係る **情報・ノウハウの横展開**
（セミナー・シンポジウムの開催、首長意見交換会の実施、実践的研修の実施 等）

セミナー・首長意見交換会・コアメンバー会議の実施

- ・**セミナー**：全国で優良事例等を紹介するセミナーを実施（H28年度は順次開催中）
（H27年度：6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度：2カ所、参加者合計約330名）
- ・**首長意見交換会**：首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図る（H28年度：関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロックで開催）
- ・**コアメンバー会議**：ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金の関係者からなるコアメンバー会議を設置
（構成員 産：44団体、官（自治体）：191団体、学：25名、金：77行）



専門家の派遣や助言等



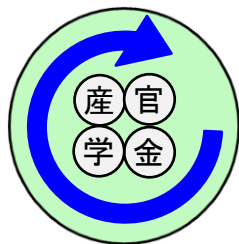
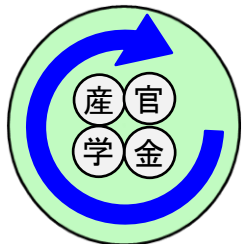
事例報告等



ニーズに幅広く対応

A県プラットフォーム

B市プラットフォーム



自治体プラットフォームの役割

- 官民間の対話を通じた**地域における官民連携事業の**案件形成の推進**
 - ・個別具体的な案件の掘り起こし、形成及び推進
 - ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
 - ・民間からの提案、官民間の意見交換の場 等
- ※案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告

自治体プラットフォームの形成促進

- ・20地域を選定・支援中（H29.1.10時点）
- ・今後、さらに形成促進を加速（29年度新たに10カ所程度追加）

○地方ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、コアメンバー会議を設置。
 ○産(業界団体等)、官(都道府県、人口20万人以上の自治体等)、学(学識経験者)、金(地方銀行、信用金庫等)より構成。
 ○ブロックプラットフォームの運営や官民連携事業の普及・促進に関し、幅広い意見交換を実施。

ブロック	開催概要	コアメンバー					合計
		産	官	学	金	他	
北海道	・H28.2.29(札幌市) ・H28.8.9(札幌市) ・H28.1.25(札幌市)	5団体 (北海道建設業協会、 北海道経済連合会など)	・1道 ・3市	・石井吉春 教授(北海道大学) ・宇野二郎 教授(札幌大学) ・高野伸栄 教授(北海道大学)	3行 (北海道銀行、 北洋銀行など)		15 団体
東北	・H28.1.21(仙台市) ・H28.8.10(仙台市) ・H28.12.26(仙台市) ^{※1}	5団体 (宮城県建設業協会、 東北経済連合会など)	・6県 ・10市 町	・大滝精一 教授(東北大学) ・田邊信之 教授(宮城大学)	10行 (青森銀行、 岩手銀行など)	・NPO法 人とうほく PPP・PFI 協会	34 団体
関東	・H27.12.14(東京) ・H28.10.21(東京) ^{※1}	5団体 (関東商工会議所連合会、 東京建設業協会など)	・1都 ・8県 ・64市 区	・根本祐二 教授(東洋大学) ・宮本和明 教授(東京都市大学) ・内藤伸浩 専務理事 (一社)不動産証券化協会)	13行 (常陽銀行、 足利銀行など)		94 団体
北陸	・H28.5.25(新潟市) ・H29.1.13(金沢市)	6団体 (新潟県建設業協会、 北陸経済連合会など)	・3県 ・5市	・高山純一 教授(金沢大学) ・山口直也 准教授 (青山学院大学) ・大串葉子 准教授(新潟大学)	7行 (第四銀行、 北越銀行など)		24 団体
中部	・H27.12.7(名古屋市) ・H28.10.28(名古屋市) ^{※1} ・H29.2.13(名古屋市)	7団体 (愛知県建設業協会、 中部経済連合会など)	・4県 ・14市	・奥野信宏 教授(中京大学) ・森川高行 教授(名古屋大学) ・服部敦 教授(中部大学)	13行 (十六銀行、 静岡銀行など)	・(任意団 体)中部 PFI/PPP 研究会	42 団体
近畿	・H27.12.17(大阪市) ・H28.9.5(大阪市) ・H29.2.27(大阪市)	7団体 (大阪建設業協会、 関西経済連合会など)	・2府 ・5県 ・24市	・林宜嗣 教授(関西学院大学) ・加藤恵正 教授(兵庫県立大学) ・小池淳司 教授(神戸大学)	8行 (滋賀銀行、 福井銀行など)		49 団体
中国	・H28.2.4(広島市) ・H28.8.24(広島市) ・H29.1.31(岡山市)	6団体 (広島県建設工業協会、 中国経済連合会など)	・5県 ・9市	・三浦房紀 教授(山口大学) ・中村良平 教授(岡山大学)	5行 (中国銀行、 広島銀行など)		27 団体
四国	・H28.1.27(高松市) ・H28.8.31(高松市) ・H28.12.27(高松市) ^{※1}	6団体 (香川県建設業協会、 四国経済連合会など)	・4県 ・4市	・山中英生 教授(徳島大学) ・鈴木茂 教授(松山大学) ・村山卓 教授(香川大学)	5行 (徳島銀行、 伊予銀行など)		22 団体
九州 ・沖縄	・H28.2.18(福岡市) ・H28.8.31(福岡市) ・H28.2.16(福岡市) ^{※1}	7団体 (九州商工会議所連合会、 九州経済連合会など)	・8県 ・11市	・谷口博文 教授(九州大学) ・下田憲雄 教授(大分大学) ・木方十根 教授(鹿児島大学)	13行 (福岡銀行、 肥後銀行など)	・(公財) 九州経済 調査協会	43 団体
合計	-	44団体 ^{※2}	191 団体	25名	77行	3団体	340 団体 ^{※2}

【これまでの主な会議の内容】

- 国からの情報提供
 - ・地域プラットフォームについて
 - ・PPP/PFIの推進に関する国の取組
- 事例紹介
 - ・コアメンバーからの取組事例の紹介
 - ・PPP/PFI事業を進めるにあたっての課題について、先進的な取組を実施している団体からの取組事例の紹介
- 意見交換
 - ・コアメンバーのPPP/PFIの取組状況
 - ・官民連携事業導入にあたっての課題
 - ・官民対話、事業者選定プロセス
 - ・PPP/PFI優先的検討規程
 - ・ブロックプラットフォームのあり方
- 名刺交換会

(注)ブロック毎に内容は異なる



H27.12.14 関東コアメンバー会議

事務局、関係省庁、政府系金融機関を除く

※1: 首長意見交換会を開催、※2: 複数のブロックに参画している(一社)日本建設業連合会、(一社)不動産協会を1団体として集計

学識経験者、地方公共団体、金融機関、民間事業者より、各ブロックでの取組事例を紹介するセミナーを開催。

年度	ブロック名	開催概要	参加者数	講演者	演題
H27	北海道 /東北	H28.1.21 仙台市	約100名	大滝精一教授(東北大) 東根市 紫波町 (株)東邦銀行 金子建設工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・山形県東根市PFI事業の取組み ・公民連携による公有地活用 ～オガールプロジェクトの取り組み～ ・東邦銀行における官民連携・地域貢献の取組 ・PFI事業の取組み
	中国 /四国	H28.2.4 広島市	約140名	三浦房紀教授(山口大院) 岡山市 神石高原町 (株)中国銀行 (株)四電工	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・岡山市版地域プラットフォームにおけるPPP連携の基盤づくり ・仙養ヶ原森林公園整備等事業 ・PPP/PFIの取組みにおける地域金融機関の役割 ・PPP/PFI事業への参画の取組と事例について
	関東 /北陸	H28.2.16 東京都内	約240名	根本祐二教授(東洋大) さいたま市 習志野市 (株)常陽銀行 (株)大成有楽不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・さいたま市におけるPPPの具体的施策と取組事例 ・習志野市公共施設再生プラットフォーム形成事業 ・公有不動産を活用した地域活性化策 ・PPP公民連携型包括管理
	九州・沖縄	H28.2.18 福岡市	約200名	谷口博文教授(九州大) 福岡市 豊後高田市 九州フィナンシャルグループ 西日本鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・福岡市における公共施設整備事業手法の検討体制について ・子育て支援住宅等整備PFI事業をはじめとしたPPPの取組について ・金融機関主導によるPPP/PFIプラットフォームの取組について ・PPP事業への西鉄の取組
	近畿	H28.2.22 大阪市	約170名	林宜嗣教授(関西学院大) 神戸市 川西市 (株)滋賀銀行 平田建築設計(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・神戸市におけるPPP/PFIの取組(ハード・ソフト事業を対象とした取組) ・川西市におけるPFI事業について ・滋賀銀行の官民連携事業推進に向けた取り組みについて ・地場企業参画型の公民連携事業について
	中部	H28.2.25 名古屋市	約180名	奥野信宏教授(中京大) 浜松市 函南町 (株)百五銀行 鈴与建設(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・公有資産活用の取組 ・道の駅・川の駅PFI事業 ・地域金融機関としてのPFI/PPP事業への取り組みについて ・地元企業によるPPP/PFI事業への取組
		—	約1,030名	—	—



H28.2.4 中国四国セミナー



H28.2.25 中部セミナー

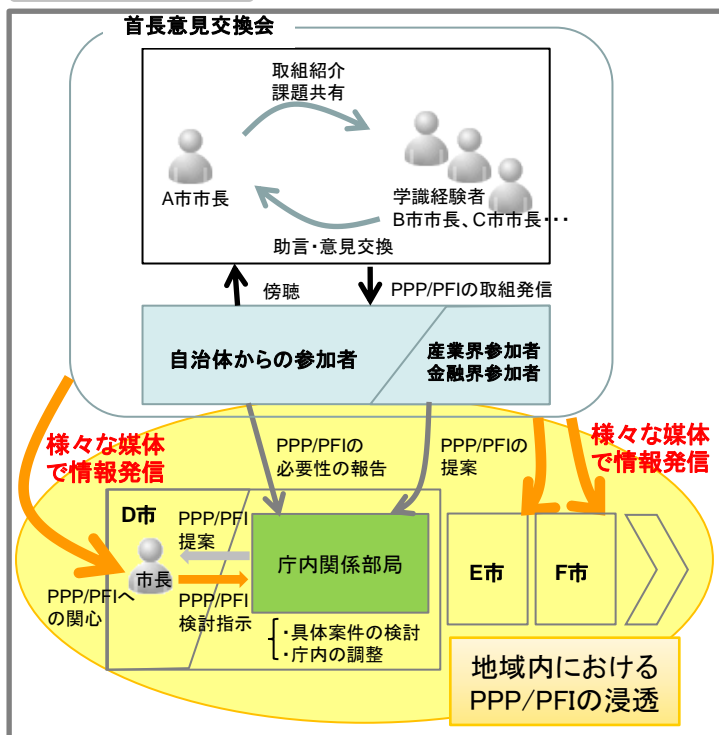
○コアメンバーへPPP/PFI事業を進めるにあたっての課題についてアンケートを実施し、ブロック毎に課題に応じたセミナーを開催。（テーマ：自治体職員のノウハウ習得、事務手続きの簡素化、庁内体制の構築、地域企業の参加等）

年度	ブロック名	開催概要	参加者数	講演者	演題
H28	九州・沖縄	H28.8.31 福岡市	約160名	国土交通省、内閣府等 大牟田市 指宿市 ㈱西日本シティ銀行 ㈱九電工	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進について ・大牟田市・荒尾市のありあけ浄水場の取組～県境を超えた水道広域化と官民連携～ ・指宿地域交流施設整備等事業 ・官民対話における地方銀行の役割 ・PPP/PFI事業の取組
	近畿	H28.9.5 大阪市	約170名	国土交通省、内閣府等 養父市 大阪市 ㈱福井銀行 積水化学工業㈱	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進について ・養父市におけるPPP/PFI事業の取組～道の駅「ようか但馬藏」PFI事業について～ ・大阪市における官民連携(PPP/PFI)の推進体制及び取組 ・PPP/PFIの取組みにおける地域金融機関の役割 ・下水道分野における官民連携の取組
	北海道/東北	H29.1.25 札幌市	—	国土交通省、内閣府等 横浜市 流山市 岩倉建設㈱	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進について ・PPP/PFIが進む仕組み・取組(横浜市における実施状況) ・「2つのPPP」による流山市のFM ～PPP事業に係る事務手続きの簡素化について～ ・地域参画型のPFI事業について
	中国/四国	H29.1.31 岡山市	—	国土交通省、内閣府等 我孫子市 福岡市 まんのう町	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進について ・我孫子市提案型公共サービス民営化制度と公共施設の包括管理 ・福岡市の公共施設整備におけるPPP推進体制について ・(調整中)
	関東/北陸	H29.2.7 東京都内	—	根本祐二教授(東洋大) 愛知県 愛知道路コンセッション㈱ 国土交通省航空局 仙台国際空港㈱ 浜松市 奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・愛知県道路公社における有料道路コンセッションの取組(仮) ・愛知県有料道路運営等事業 ・空港経営改革について ・地域と連携した仙台空港の発展について(仮) ・浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業について ・奈良市小規模上下水道施設における官民連携事業の取組
	中部	H29.2.13 名古屋市	—	国土交通省、内閣府等 大阪府 横浜市 豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進について ・(調整中) ・PPP/PFIが進む仕組み・取組(横浜市における実施状況) ・豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(PFI)
		—	約330名	—	—

※関東/北陸ブロックではコンセッション事業をテーマに、九州・沖縄、近畿ブロックでは地域の団体の講演によるセミナーを実施

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、首長の発意によるトップダウンの取組も必要。4～5名程度の首長参加のもと、学識経験者を交えたPPP/PFIに関するパネルディスカッションを実施。首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透を期待。

効果イメージ



ブロック	開催概要	パネリスト	コーディネーター・コメンテーター
関東	H28.10.21 東京都内 (参加者数) 約240名	<ul style="list-style-type: none"> ・(つくば市長) 市原 健一氏 ・(武蔵野市長) 邑上 守正氏 ・(湯河原町長) 富田 幸宏氏 ・(習志野市長) 宮本 泰介氏 ・(和光市長) 松本 武洋氏 ・(国交省総合政策局長) 藤田耕三 	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東洋大学 経済学部 教授 根本 祐二氏 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本大学 経済学部 教授 中川 雅之氏
中部	H28.10.28 名古屋市 (参加者数) 約180名	<ul style="list-style-type: none"> ・(多治見市長) 古川 雅典氏 ・(島田市長) 染谷 絹代氏 ・(西尾市長) 榊原 康正氏 ・(桑名市長) 伊藤 徳宇氏 ・(国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中京大学 常任理事 奥野 信宏氏 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学 未来社会創造機構 教授 森川 高行氏 ・岐阜大学 工学部 教授 高木 朗義氏
東北	H28.12.26 仙台市 (参加者数) 約90名	<ul style="list-style-type: none"> ・(北上市長) 高橋 敏彦氏 ・(郡山市長) 品川 萬里氏 ・(中山町長) 佐藤 俊晴氏 ・(むつ市長) 宮下 宗一郎氏 ・(国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一氏 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)不動産証券化協会 専務理事 (東京大学公共政策大学院 客員教授) 内藤 伸浩氏
四国	H28.12.27 高松市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> ・(阿南市長) 岩浅 嘉仁氏 ・(須崎市長) 楠瀬 耕作氏 ・(高松市長) 大西 秀人氏 ・(新居浜市長) 石川 勝行氏 ・(国交省 総政局 審議官) 麦島 健志 	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島大学大学院 理工学研究部 教授 山中 英生氏 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山大学 経済学部 経済学科 教授 鈴木 茂氏 ・香川大学大学院 地域マネジメント研究科 教授 村山 卓氏
九州 沖縄	H28.2.16 福岡市 (参加者数) —	<ul style="list-style-type: none"> ・(うきは市長) 高木 典雄氏 ・(鹿屋市長) 中西 茂氏 ・(武雄市長) 小松 政氏 ・(日南市長) 崎田 恭平氏 ・(国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授 谷口 博文氏 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分大学 副学長 経済学部 教授 下田 憲雄氏 ・鹿児島大学 理工学研究科 教授 木方 十根氏

地域プラットフォームの設置・運営

20地域を選定し、自治体単位の地域プラットフォームの設置及び具体案件の発掘・形成を支援

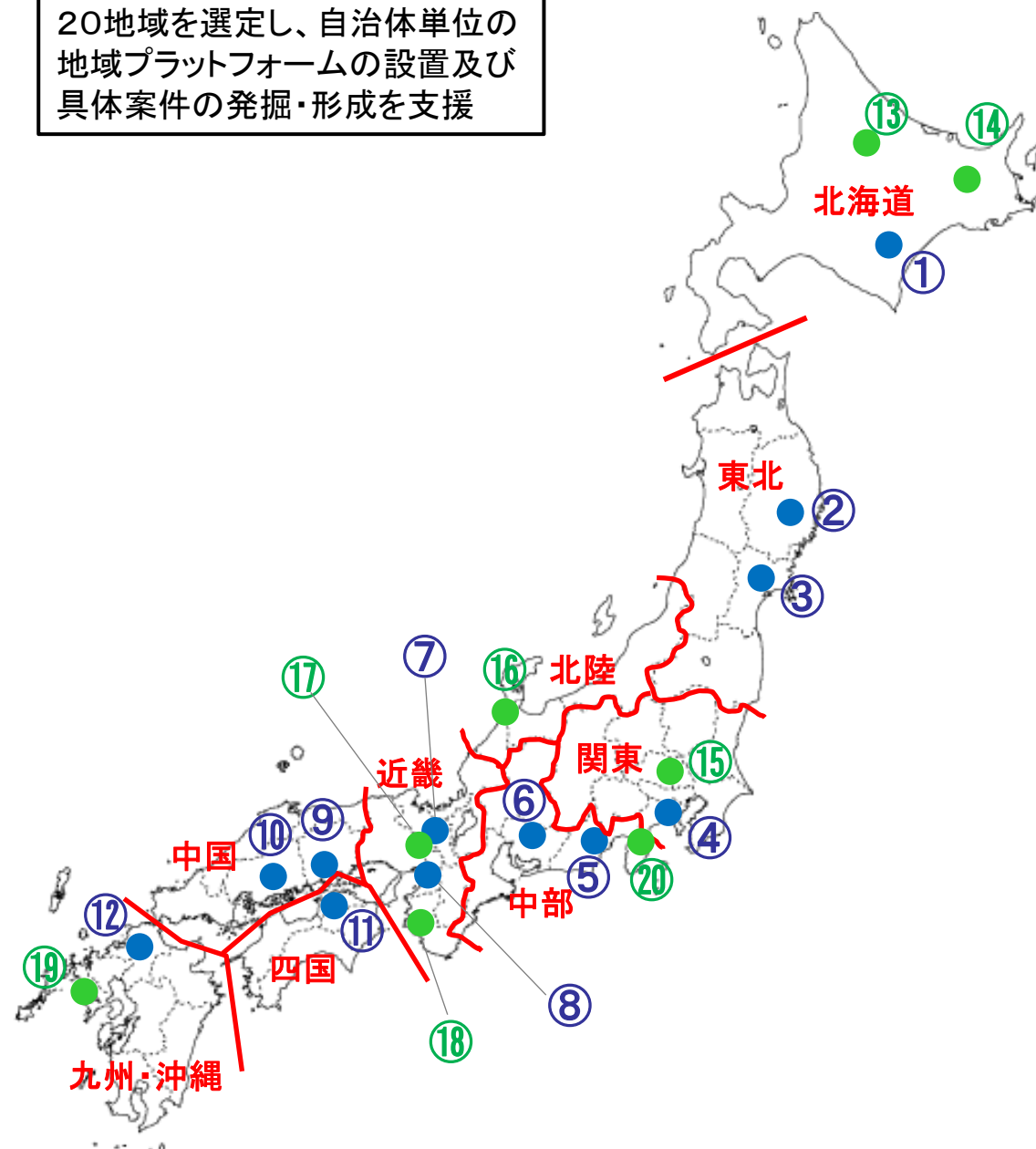
(平成29年1月10日現在)

●【支援中の自治体(H27年度より)】

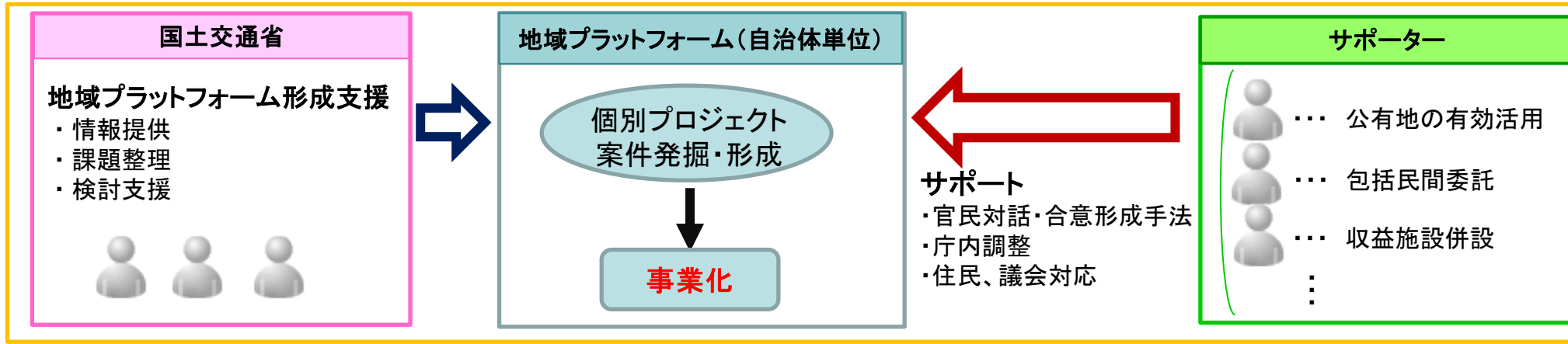
番号	自治体	事業概要
①	帯広市(北海道)	地域振興と帯広空港のあり方
②	北上市(岩手県)	まちづくり(都市拠点先導地区形成事業)
③	宮城県	公共施設の管理の効率化等
④	川崎市(神奈川県)	まちづくり(水素エネルギーを活用した地域防災力の向上)
⑤	志太3市(島田市・藤枝市・焼津市)(静岡県)	公共施設の集約・再編の検討、施設相互利用の推進および管理の効率化等
⑥	名古屋市(愛知県)	まちづくり(リニア開業を見据えた都心のまちづくり)
⑦	京都市(京都府)	まちづくり(ニュータウンにおける団地再生・ストック活用の推進)
⑧	箕面市(大阪府)	まちづくり(大阪大学箕面キャンパス移転プロジェクト)
⑨	倉敷市(岡山県)	観光交流施設(6次産業施設の併設等)
⑩	福山市(広島県)	福山市営競馬場跡地(公園等)の管理運営
⑪	高松市(香川県)	まちづくり(観光関連施設等の再生)
⑫	福岡市(福岡県)	公園の民間活用可能性の検討

●【支援中の自治体(H28年度より)】

番号	自治体	事業概要
⑬	旭川市(北海道)	地域振興と旭川空港のあり方
⑭	網走市、大空町、北見市(北海道)	地域振興と女満別空港のあり方
⑮	和光市(埼玉県)	公有地の活用(公共施設の再編による複合化)
⑯	かほく市(石川県)	まちづくり(賑わい創出エリア整備)
⑰	大阪市(大阪府)	港湾施設の老朽化対策に合わせた有効活用の検討
⑱	和歌山県	まちづくり(観光関連施設の整備等)
⑲	長崎県	離島におけるインフラ管理の効率化等
⑳	伊豆の国市(静岡県)	まちづくり(駅周辺の整備等)

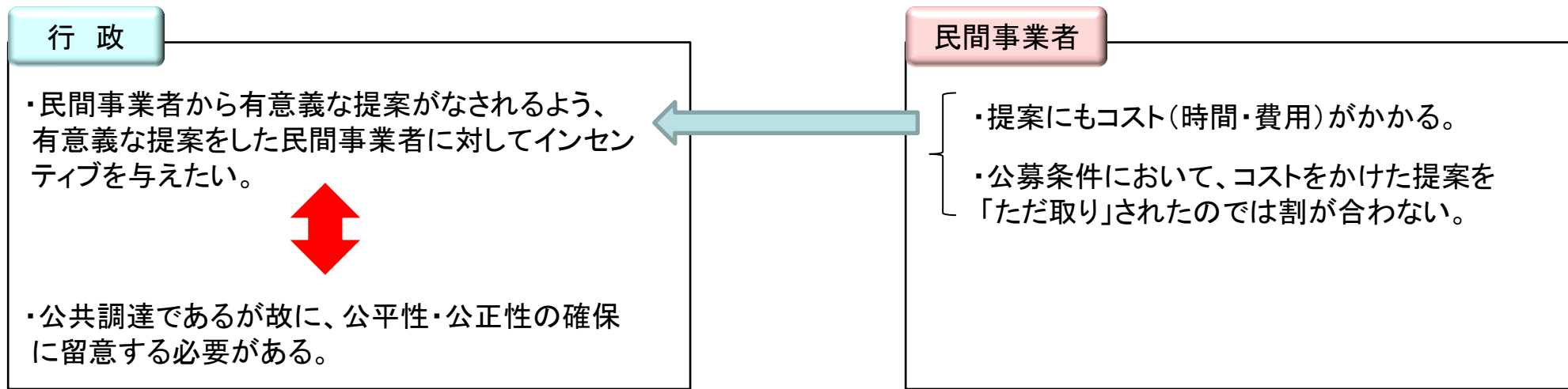


地域プラットフォームを形成し、案件を発掘・形成しようとする市町村に対し、国交省による必要な情報提供・課題整理等の助言に加え、PPP/PFI事業の経験が豊富で、ノウハウを有する地方公共団体職員等によるサポート体制を構築する。



サポートタイプ	イメージ
A メールサポート	<p>①質問 → ②依頼 → ③回答</p> <p>②'回答</p>
B 見学受入サポート	<p>①依頼 → ②調整 → ③訪問</p>
C 派遣サポート	<p>①依頼 → ②調整 → ③派遣</p>
D プロジェクト参画サポート	<p>①依頼 → ②調整 → ③参画</p> <p>委員会</p>

<PPP推進に係るボトルネック>



上記ボトルネックを解決するため、「PPP/PFI推進のための入札契約手続きのあり方に関する勉強会」における議論を踏まえて、「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」として取りまとめ。

○「PPP/PFI推進のための入札契約手続きのあり方に関する勉強会」構成員

構成員	
大森 文彦 弁護士・東洋大学法学部教授	内閣府民間資金等活用事業推進室参事官
小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授	総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長
根本 祐二 東洋大学経済学部教授	国土交通省総合政策局官民連携政策課長
宮本 和明 東京都市大学都市生活学部都市生活学科教授	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官
村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授	国土交通省土地・建設産業局建設業課入札制度企画指導室長

ポイント1: ルールの事前明示

(直接・間接の)インセンティブがあり得ることを、提案募集の前に明示。

ポイント2: 中立的な第三者の活用

事業者選定に当たり、外部有識者等からなる第三者機関を活用。

【対話方式の概要】

1. 明示的なインセンティブがなくとも、アイデアや意見がその後の検討内容や公募条件に反映される得ることが民間事業者のインセンティブとなる場合

⇒ a. マーケットサウンディング型

参加事業者を募り、個別ヒアリング等により、意見交換・対話を行うもの

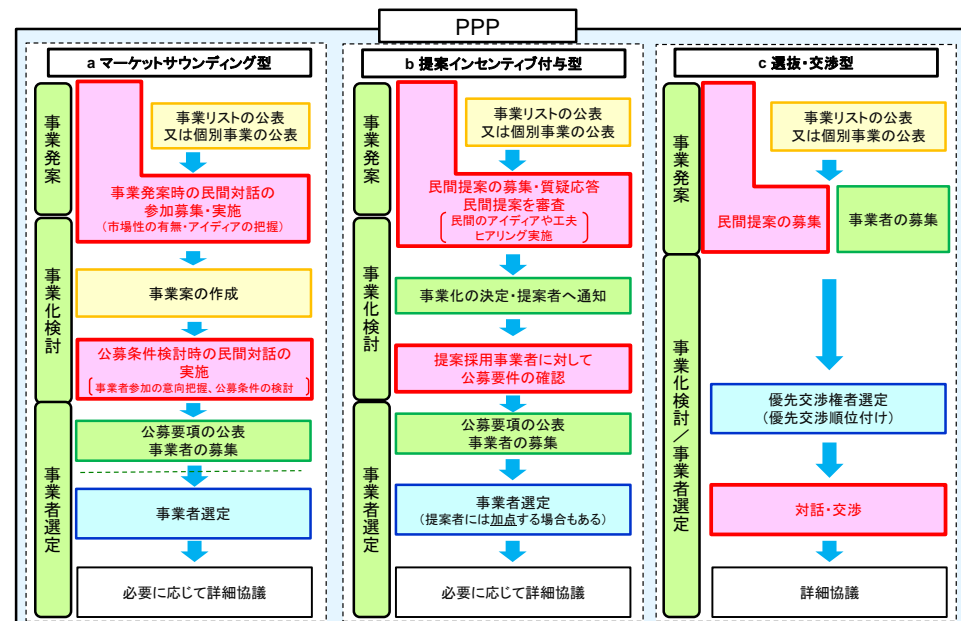
2. 明示的なインセンティブが必要な場合

⇒ b. 提案インセンティブ付与型

事業者選定評価において、提案が採用された事業者に対してインセンティブ付与(加点)を行うもの

⇒ c. 選抜・交渉型

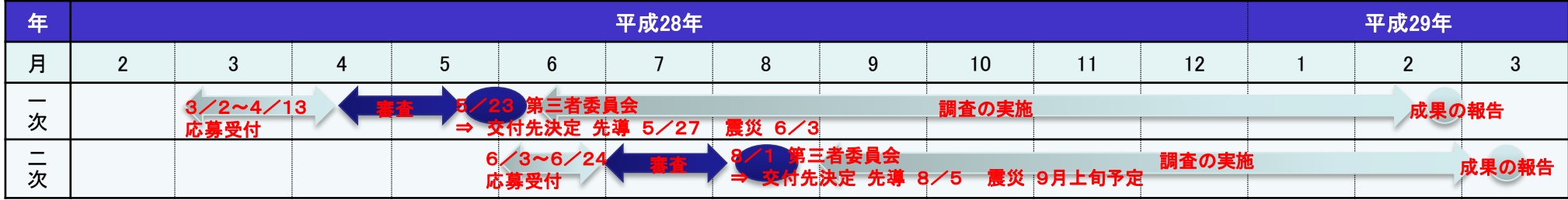
提案内容を審査して優先順位付けを行い、事業内容について競争的対話による協議を行い、協議が調った者と契約するもの



先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援(平成28年度)

新たな官民連携事業に係る具体的な案件形成等を推進するため、平成23年度より官民連携事業の導入や実施に向けた検討に要する調査委託費への助成を地方公共団体等に対して実施。全額国費による定額補助であり、1件当たりの上限は20,000千円。

H28年度 スケジュール



申請・採択状況

一次	先導的官民連携支援事業	申請数 39件 (イ型:33件、ロ型:6件)	⇒ 採択数 20件 (イ型:17件、ロ型:3件)	配分額 288,360千円
	震災復興官民連携支援事業	申請数 4件	⇒ 採択数 3件	配分額 53,200千円
二次	先導的官民連携支援事業	申請数 22件 (イ型:22件)	⇒ 採択数 4件 (イ型:4件)	配分額 59,640千円
	震災復興官民連携支援事業	申請数 2件	⇒ 採択数 2件	配分額 20,815千円

採択案件

先導(イ)事業手法検討支援型(一次)

	応募者	事業名	交付予定額(千円)
1	むつ市(青森県)	旧鉄道駅跡地等を活用した健康医療福祉のまちづくりに資する面的整備に向けた官民連携事業調査	13,000
2	中山町(山形県)	公共施設における選択と集中・再配置のための官民連携調査事業	19,980
3	湯河原町(神奈川県)	湯河原温泉場の地域資源の再生・活用検討調査	13,000
4	春日井市(愛知県)	高蔵寺駅北口における官民連携型街区再生検討調査	6,600
5	湖南省(滋賀県)	湖南省内陸型国際総合物流ターミナル事業手法等検討調査	13,000
6	向日市(京都府)	JR向日町駅東口官民連携新産業拠点形成事業調査	13,000
7	東大阪市(大阪府)	官民連携による花園中央公園等の管理運営手法検討調査	13,000
8	神戸市(兵庫県)	宇治川ポンプ場(雨水)改築に係る民活導入可能性調査	10,000
9	奈良市(奈良県)	小規模上下水道施設における公共施設等運営権事業に係る調査	13,800
10	桜井市(奈良県)	官民連携手法による再開発ビル及び周辺エリアの一体的な再整備事業調査	13,000
11	葛城市(奈良県)	葛城市新スポーツゾーン事業におけるPFI事業手法検討等委託	19,980
12	和歌山県	南紀白浜空港民間事業等活用推進調査	20,000
13	美咲町(岡山県)	健康・生涯学習・食による「黄福」創生拠点整備事業調査	12,000
14	広島市(広島県)	広島の玄関「エキキタ」における官民連携事業の導入調査	13,000
15	築上町(福岡県)	椎田駅周辺の日本版LABVIによるエリアマネジメント調査	13,000
16	小城市(佐賀県)	総合公園及びアイル資源活用事業検討調査	9,000
17	杵築市(大分県)	小さな拠点を支える包括的施設管理・機能強化に向けた官民連携手法導入調査	13,000

先導(イ)事業手法検討支援型(二次)

	応募者	事業名	交付予定額(千円)
1	北海道	女満別空港の運営委託事業に係る導入検討調査	20,000
2	秋田県	中小空港における新たな民活運営方式の仕組みづくり	13,220
3	朝来市(兵庫県)	文化財等の公的不動産を基幹施設としたエリア開発手法検討調査	13,200
4	須崎市(高知県)	須崎市公共下水道等運営事業に係る事業手法検討調査及び事業化支援業務	13,220

先導(ロ)情報整備支援型(一次)

	応募者	事業名	交付予定額(千円)
1	旭川市(北海道)	旭川空港における運営効率化の促進に向けた情報整備調査	20,000
2	帯広市(北海道)	帯広空港管理運営等調査	20,000
3	三浦市(神奈川県)	三浦市公共下水道事業コンセッション推進に向けた調査	20,000

震災復興官民連携支援事業(一次)

	応募者	調査名	交付予定額(千円)
1	八幡平市(岩手県)	観光・アメニティ施設と民間遊休不動産の包括的な改修・運営権に関する官民連携手法調査	16,200
2	山田町(岩手県)	震災復興型賑わい創出推進組織に係る検討・調査	17,400
3	田村市(福島県)	市民交流の場となる公共交通拠点整備事業に係る官民連携の導入可能性調査	19,600

震災復興官民連携支援事業(二次)

	応募者	事業名	交付予定額(千円)
1	東松島市(宮城県)	官民連携による矢本パーキングエリア拡張整備・運営事業調査	6,815
2	浪江町(福島県)	浪江町における防災事業のあり方及び官民連携事業手法の導入可能性に係る調査	14,000

**H28年度
予算**
**H29年度
概算予算**
1. 新たなPPP/PFI事業の調査検討 (国土交通省による調査実施)

・PPP/PFI 推進のため、共通する課題等について国が調査・検討し、新たな官民連携手法の導入を図る。

2. 地域プラットフォーム (国土交通省による調査実施)

・PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築を図るため、全国9ブロックごとに産官学金から構成されるブロックプラットフォームを設置し、セミナー、首長意見交換会等を実施。また、官民間の対話を通じて、地域におけるPPP/PFI案件の掘起し、形成及び推進を図るため、自治体単位の地域プラットフォームの形成も図る。「地域プラットフォーム」。

3. 道路空間のオープン化に関する調査検討 (国土交通省による調査実施)

・民間資金を活用した新たな官民連携によるインフラの整備・管理の展開及び都市の道路空間を活用した新たなビジネスチャンスの創出を図るため、道路空間のオープン化を推進。

4. 先導的なPPP事業への実施支援 (地方公共団体による調査への補助)

・地方公共団体等に対し、先導的な官民連携事業の導入の検討に要する調査委託費を助成する。

5. PPPの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 (地方公共団体による調査への補助)

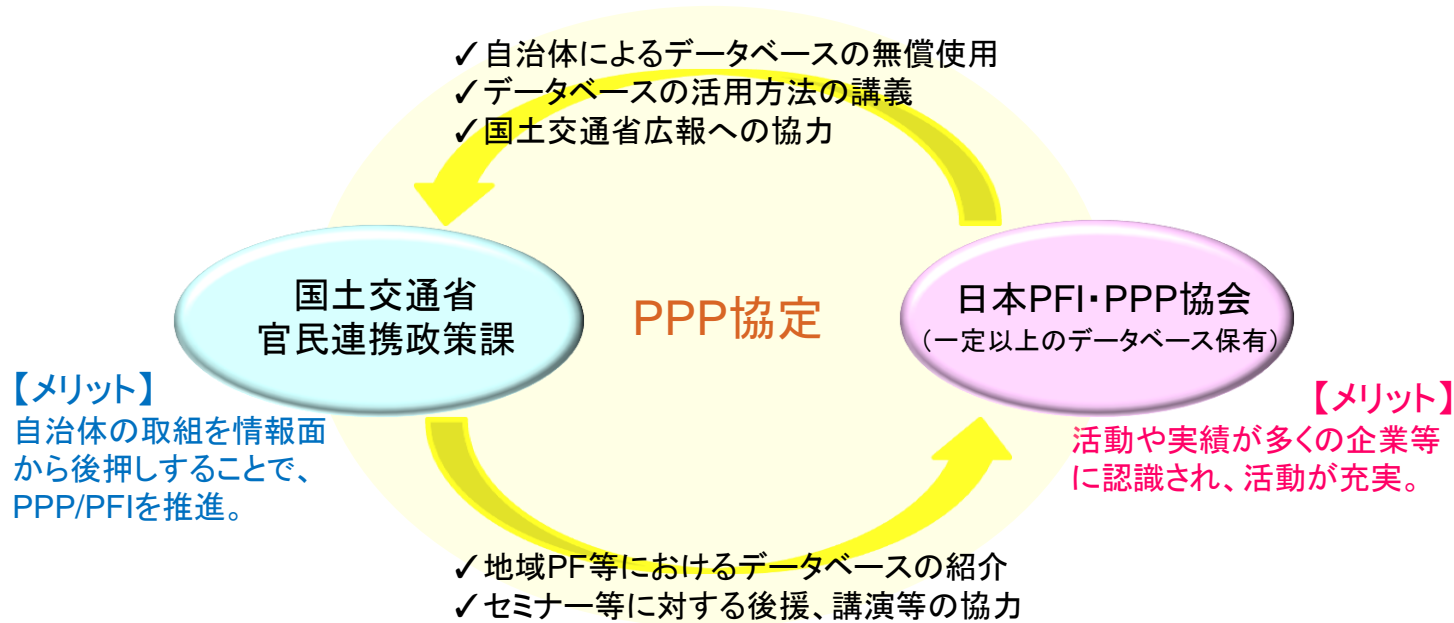
・民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備(デューデリジェンス等)を行う地方公共団体等に対し、調査委託費を助成。

248百万円
244百万円
348百万円
345百万円
合計
598百万円
591百万円

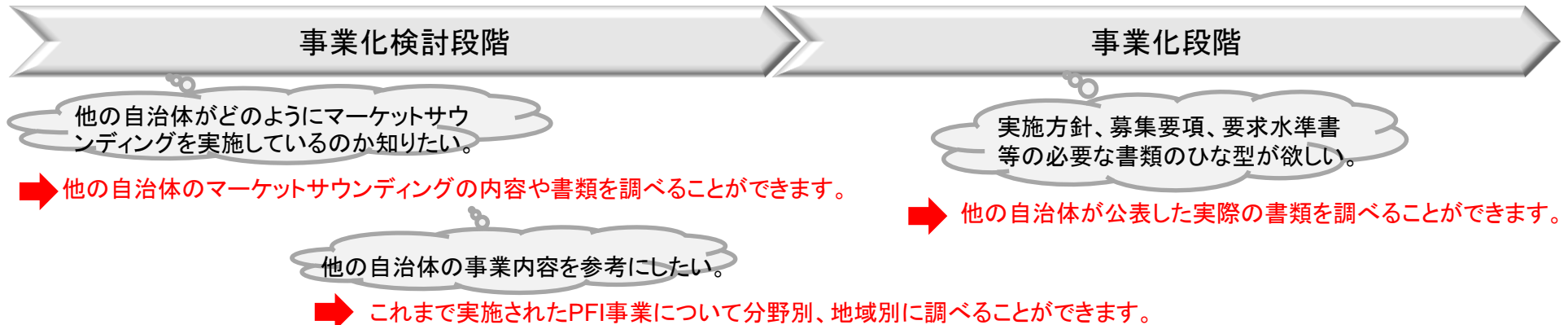
(前年比0.99倍)

趣旨

民間の有する情報インフラ等を活用するとともに、その取組を後押しすること(=PPP)により、より効果的かつ効率的なPPP/PFIの推進を図る。



【自治体における活用イメージ】



【分野別ソートの活用イメージ】

実施主体、事業概要、事業費、事業期間、事業方式のほか、選定事業者やアドバイザーも調べることができる。

■ 下水処理施設等のPFI事例

	自治体名	自治体に関する情報				事業に関する情報								
		人口(万人)	面積(km ²)			概要	実施方針 公表日	事業費 (百万円)	事業期間	事業方式	VFM(%)		選定事業者	アドバイザー
			(可住地面積)	(DID面積)							特定事業選定時	入札後		
横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業	横浜市 (神奈川県)	373.1	437.4	392.9	347.5	改良土プラントの増設に関する設計、建設、維持管理・運営(現有施設の維持管理含む)	H14.9.9	2,400	10年	BTO (独立採算型)	-	-	奥多摩企業	三菱総合研究所
黒部市下水道バイオマスエネルギー活用施設整備運営事業	黒部市 (富山県)	4.2	426.3	220.0	-	対象施設を新設し、市にその所有権を移転した後、事業期間に係る維持管理・運営業務を実施	H20.1.31	9,000	15年	BTO (サービス購入型)	-	-	経緯環境エンジニアリング等	パシフィックコンサルタンツ
長岡市生ごみバイオガス化事業	長岡市 (新潟県)	27.5	891.1	447.8	27.0	事業者が生ごみバイオガス化施設の設計、建設した後、市に所有権を移転し、事業期間中に係る維持管理・運営業務を実施	H21.7.28	4,478	15年	BTO (サービス購入型)	0.1	0.3	JFEエンジニアリング等	パシフィックコンサルタンツ
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪市 (大阪府)	270.3	225.2	225.2	224.2	汚泥固形燃料化設備の設計、施工、維持管理及び運営 脱水汚泥受入設備～排ガス処理設備(煙突含む) 33t-DS/日(標準脱水ケーキ150t-wet/日)	H22.4.28	16,891	20年	BTO (サービス購入型)	0.0	-	電源開発株式会社等	パシフィックコンサルタンツ
横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	横浜市 (神奈川県)	373.1	437.4	392.9	347.5	汚泥焼却炉3号炉を燃料化施設、年間処理量46,500t(施設規模150t/日程度)に更新する設計、建設、管理運営御へ。対象地は汚泥焼却炉2号炉の跡地であり、汚泥焼却炉2号炉の解体を含む。	H23.2.24	17,000	20年	BTO (サービス購入型)	-	-	電源開発株式会社等	みずほ総合研究所株式会社
豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業	豊橋市 (愛知県)	37.5	261.9	219.3	44.5	中島処理場に嫌気性消化施設を導入。下水道汚泥に加え、し尿・浄化槽汚泥、一般廃棄物(事業系生ごみ、家庭系生ごみ)を中島処理場に集約し、混合した上で、微生物による嫌気性消化(メタン発酵)処理を行うことにより、バイオガスを取り出し、エネルギーとしての利活用を実施	H25.11.25	14,785	20年	BTO (サービス購入型)	0.1	55.0	JFEエンジニアリング株式会社	八千代エンジニアリング株式会社

■
■
■

日本PFI・PPP協会について

沿革

日本PFI・PPP協会はPFI・PPPの考え方、実施手順を地方公共部門、民間企業及びPFI・PPP事業者が正しく理解し活用するための啓蒙、そして必要な政策提言等を政府、関係機関に積極的に行うことを趣旨とする非営利活動団体として、1999年9月2日に設立された。

2000年3月に、経済企画庁(現・内閣府)より特定非営利活動法人の認証を受けた。

事業内容

1. PFI・PPP事業の啓蒙普及
2. PFI・PPP事業に関する教育、資格制度の実施
3. PFI・PPP事業実現の為に必要な規制緩和対策等の提言
4. PFI・PPP事業の採用に関わる相談窓口、調査支援活動の実施
5. PFI・PPP事業の経営全般、モニタリング、係争等相談窓口の実施
6. PFI・PPP事業の情報収集及びその提供
7. PFI・PPP事業関係者の全国ネットワーク構築
8. PFI・PPP事業海外情報整備及び海外案件実態調査の実施
9. PFI・PPP事業に関わる書籍、ビデオ等出版物の企画、制作、刊行
10. その他、PFI・PPP事業、第3セクター事業等に関する相談窓口の実施

協会会員 (平成28年12月現在)

日本PFI・PPP協会 会員総数: 1,008団体

一般会員(民間): 180団体 | 特別会員(行政): 828団体

セミナー・講演会活動

- ① セミナー・勉強会・講習会
618か所、約54,308人 (平成11年9月～平成28年12月累計)
- ② 内閣府 PFI専門家派遣に基づく講師派遣
全国32か所 (平成28年度12月現在実績)

部会・研究会等調査活動

- ① 観光資源創造官民連携事業部会
 - ② 公共施設更新関連問題調査
 - ③ 全国自治体サウンディング調査実施状況
 - ④ IR/MICE PPP研究会
- 等

PFI・PPP事業 調査委員会活動(平成27年度)

名称	主体	期間	役割
鎌倉芸術館PFI事業審査委員会	神奈川県鎌倉市	2015.5～2016.5	副委員長
大津市富士見市民温水プール整備・運営審査委員会	滋賀県大津市	2015.6～2016.9	委員長
公会計情報と公共施設マネジメント情報の一体化整備に関する調査研究	群馬県富岡市	2015.8～2016.3	委員
大和八木駅周辺地区まちづくり検討委員会	奈良県橿原市	2015.10～継続中	委員
馬頭最終処分場PFI事業者選定委員会	栃木県	2015.12～継続中	委員長
文教施設における公共施設等運営権の導入に関する検討会	文部科学省	2016.4～継続中	委員
袋井市総合体育館整備及び運営事業審査委員会	静岡県袋井市	2016.5～2016.12	委員長

日本PFI・PPP協会 ホームページデータについて①



①

日本PFI・PPP協会ホームページ【<http://www.pfikyokai.or.jp>】にアクセスし、ページ上部のメニューバーから、「PFI・PPP事業案件【http://www.pfikyokai.or.jp/pfi-data/pfi-data/pfi-list_all.html】」をクリックする。

ログインIDとパスワードを求められるので、指定のID・パスワードを入力し、ログインする。



②

絞り込み検索機能を備えており、「年度」、「施設」、「募集・選定方式」、「事業方式」、「事業類型」、「地域」でPFI事業を絞り込むことが可能なほか、「フリーワード検索」も備えており、各事業のキーワードから検索することが可能となっている。

※PFI事業：651件（平成29年1月現在【中止事例含む】）
日本PFI・PPP協会調べ



③

事業名をクリックすると、個別の事業概要が閲覧可能。また、事業概要だけでなく、各事業の「実施方針」、「入札説明書」、「要求水準書」、「事業契約書(案)」などの公募資料がダウンロード可能。

日本PFI・PPP協会 ホームページデータについて②

その他データベース、資料等

▼年度別実施方針公表件数統計資料

1.実施方針公表件数の推移

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計
総計	2	14	30	30	37	37	35	45	34	32	28	17	17	21	27	39	37	39	521
国	0	0	0	7	8	6	10	3	17	8	10	0	3	2	3	3	1	4	85
都道府県	0	0	1	14	2	9	2	1	1	2	1	1	3	1	3	2	1	1	45
計	2	14	31	51	47	52	47	49	52	42	39	18	23	24	33	44	39	44	651

年度別実施方針公表件数、都道府県別実施方針公表件数、などの統計資料がダウンロード可能。また、分野別PFI事業一覧、地域別PFI事業一覧や落札企業（優先交渉権者）一覧などのデータがダウンロード可能。

URL : http://www.pfikyokai.or.jp/doc/doc_m/doc.html

▼分野別PFI事業一覧

業種・業種区分・その他区分

業種	業種区分	その他区分	件数	金額
建設	建設	建設	100	1000000000000
製造	製造	製造	50	5000000000000
サービス	サービス	サービス	30	3000000000000
その他	その他	その他	20	2000000000000

▼地域別PFI事業一覧

地域	業種	業種区分	その他区分	件数	金額
北海道	建設	建設	建設	10	1000000000000
東北	建設	建設	建設	15	1500000000000
関東	建設	建設	建設	20	2000000000000
中部	建設	建設	建設	18	1800000000000
関西	建設	建設	建設	22	2200000000000
中国	建設	建設	建設	12	1200000000000
四国	建設	建設	建設	8	800000000000
九州	建設	建設	建設	15	1500000000000

全国自治体サウンディング調査実施状況調査

全国自治体におけるPFI・PPPに関連するサウンディング調査の実施状況をスクリーニングし、データベースを構築。
※平成29年1月現在：69件

URL : http://www.pfikyokai.or.jp/doc/doc_m/doc.html



「公共施設白書」、「総合管理計画」策定状況調査

全国自治体の「公共施設白書」、「公共施設等総合管理計画」策定状況の取りまとめ、データベースの構築。白書、総合管理計画は日本PFI・PPP協会ホームページよりダウンロードが可能となっている。

URL : <http://www.pfikyokai.or.jp/pfi-data/pfm/pfm.html>



「優先的検討規程」策定状況調査

人口20万人以上自治体の「優先的検討規程」策定状況の調査・データベースの構築。

URL : <http://www.pfikyokai.or.jp/pfipp/yuusenkentou/yuusenkentou.html>



日本PFI・PPP協会 ホームページデータについて③

その他データベース、資料等

PFI法について

PFI法、基本方針、各種ガイドライン、PFI法関係法令等がダウンロード可能。

URL : <http://www.pfikyokai.or.jp/about/index.html>



PFI関連行政資料

内閣府、国土交通省、総務省等各省庁におけるPFI関連の支援策や推進法等の紹介および関連資料ダウンロード。

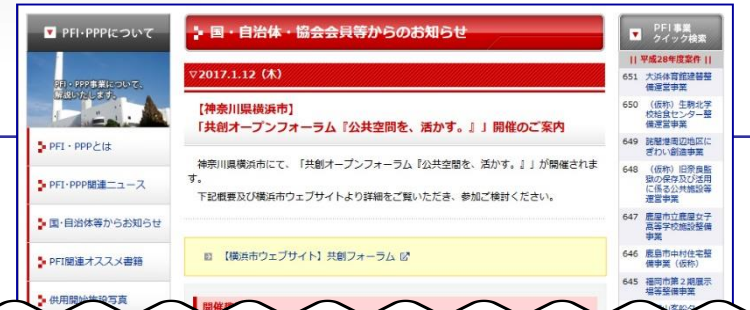
URL : <http://www.pfikyokai.or.jp/doc/index.html>



国・自治体・協会会員等からのお知らせ

国・自治体、協会会員企業等からの提供情報をホームページ及びメールマガジンで告知。 ※情報は常時受け付けている。

URL : <http://www.pfikyokai.or.jp/about/about-membersnews.html>



上記の他、PFI・PPP事業導入可能性調査等の情報を提供する「初期PFI・PPP情報」、PFI関連全般の情報を取り扱う「PFI・PPP関連ニュース」等PFI・PPPに関連する様々な情報をホームページ、メールマガジン等で提供している。